

原子力委員会ヒアリング

－原子力発電の国際展開について－

2010年9月1日

三菱商事株式会社
取締役会長 小島 順彦

『産業構造ビジョン2010』について

➤ 『産業構造ビジョン2010』とは

- ・直嶋経産大臣の指示に基づき、昨年12月に閣議決定された「新成長戦略・基本方針」を踏まえつつ、具体的な施策を「新成長戦略」に反映すべく、産業構造審議会に設置された産業競争力部会（本年2月～6月に計6回の会合）において検討が進められ、6月3日に取り纏められたもの。

➤ 『産業構造ビジョン2010』と“インフラ・システム輸出”

■ 産業構造ビジョンで実現したいこと → 政府・民間を通じた“4つの転換”

- ➡ ①産業構造の転換
 - ・付加価値獲得において、「高品質・単品売り」から「システム売り」へ
 - ・戦略5分野の一つとしての“インフラ関連／システム輸出（原子力、水、鉄道等）”
- ②企業のビジネスモデル転換の支援
- ③「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却
- ➡ ④政府の役割の転換
 - ・戦略的「政・官・民」連携（トップ外交、コンソーシアム形成）
 - ・JICA投融資機能の再構築、JBIC・NEXIによる支援の強化 他

■ インフラ関連／システム輸出の全体戦略

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化（コンソーシアムの形成等）
- (2) 金融支援の強化（JICA海外投融資の早期再開、JBIC・NEXIの機能強化、インフラファンドへの投資支援）
- (3) 計画策定段階からの協力（デリームンバイ産業大動脈構想など）
- (4) 支援のパッケージ化・トップ外交（経済協力、金融支援、教育、技術協力、人材育成等）／（トップ外交の推進）
- (5) 海外展開を推進するための国際ルール対応
- (6) 政府の推進体制の強化と体制構築

外部環境とインフラビジネスの特徴

- ①膨大な需要* : 世界4000兆円(～2030年/OECD)
アジア800兆円(～2020年/ADB)
*先進国の環境インフラ需要を含む
- ②新興国においてインフラ整備は重要な政治課題
- ③金融危機後、新興国に財政的余裕がない
- ④インフラ事業投資は、長期・ローリターン・大型
- ⑤将来、アジア各国が円借を卒業(JBIC対象外の先進国にも環境インフラの需要あり)
- ⑥現下の金融情勢では民間プロファイ組成が困難
- ⑦中国の積極的な攻勢(借款供与増額)
- ⑧成長・新興国の政府支援・制度整備不十分

わが国・本邦企業の現状／課題

- ①機器輸出に偏っている。技術志向が強い
- ②価格競争力がない
- ③本邦オペレーター(公益企業)の海外進出促進
- ④諸外国に比べ官民連携不十分
- ⑤コンソーシアム結成に向けた民民連携促進

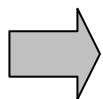
打ち手

日本企業の競争力強化に向けた対応策

- ①政府による一層の交渉支援
 - ・ トップセールス(首相・関係大臣)
 - ・ 投資/進出環境整備(相手国関連法整備、投資協定、租税協定、原子力協定)
- ②円借に代わる投資ファイナンススキーム構築
 - ・ 政府によるリスクシェア
 - ・ JICA海外投融資
 - ・ VGF
- ③日本企業の海外展開に向けたJBIC/NEXI/JICAファイナンスの柔軟性確保
 - ・ 円借款迅速化
 - ・ JBIC投資金融の先進国向供与
- ④公益企業の海外進出支援
 - ・ 高いオペレーションノウハウの活用
- ⑤省庁間及び独立行政法人間(JBIC/NEXI/JICA)の連携強化
- ⑥技術力の高い日本品の輸出に向けた政府系ファイナンスの供与
 - ・ 先進国を含むJBIC投資・輸出金融
- ⑦必要に応じた他国政府との連携強化、多国籍コンソーシアムの形成

原子力政策を左右する主な環境変化

- 『産業構造ビジョン2010』を踏まえて
 - ✓ 日本の成長戦略としてのインフラ・システム輸出の位置づけ
- 原子力政策への影響の大きな環境変化
 - ✓ 地球温暖化問題の深刻化
(CO2削減要請の高まり)
 - ✓ 世界的な原子力発電需要の高まり
(先進国・途上国を問わず)
 - ✓ 原子力関連技術の進歩と日本の競争力の維持



現在の原子力政策大綱の方向性について異存なく、
全面的な見直しの必要はないと考える。

国際展開について①

➤ 原子力発電の国際展開を考える上では、「システム輸出」を推進することが重要

特に新興諸国においては、原子力発電所の建設や運転ノウハウ等の導入に加え、安全規制等の面での協力も必要

➡ システム輸出を推進する上での重要なポイント

① 官民連携

JBIC・NEXIをはじめとする公的金融支援、原子力の平和利用・安全規制 等

② ジャパン・イニシアチブ

海外企業をパートナーとして積極的に活用、オペレーターの役割の重要性 等

将来構想としてジャパン・イニシアチブを目指す。

国際展開について②

➤ 日本が国際競争に勝つために重要なポイント

① 顧客(相手国)ニーズへの柔軟な対応

多様な原子力技術を踏まえた対応

② 原子力人材の育成

世界的な原子力人材の不足懸念、原子力人材育成プログラム(「原子力発電推進行動計画」)

③ 国内原発の設備稼働率の向上

日本の低稼働率、定期検査期間等に関する法的規制のあり方

国際展開について③

➤ 核不拡散・安全面での体制強化 (核セキュリティ体制の構築)

- (特に新興国向けプロジェクトで)相手国での原子力開発の安全性が確保される法的枠組み、同枠組が実効性を持つ組織・体制構築への支援
- 民間の進出を後押しするための、日本政府による、相手国における原子力に関する安全面でのリスク負担
- 日本政府と国際原子力機関(IAEA)との連携強化